

第1章 策定趣旨

1 計画改定の背景

本市の上下水道事業は、これまで市勢拡大に合わせた区域の拡張や施設規模の拡大など、時代の要求に応えながら、常に安全な水の安定供給と快適な生活環境の向上に努めてきました。

しかしながら、時代が昭和から平成に移った頃から「老朽化施設の更新」「地震などの災害に対する備え」など、施設を健全に保つための費用がかさんできたほか、料金などの支払い方法や料金・使用料の安さなど利用者ニーズも多様化・高度化する傾向が顕著になってきました。

こうした状況の中、平成16年度に厚生労働省が「水道ビジョン」を、平成17年度には国土交通省が「下水道ビジョン2100」を策定し、将来における上下水道のあるべき姿や持続可能な循環型社会を構築するための方向性が示されました。これを踏まえ、本市においても中長期的な上下水道事業の方向性を示し、事業を計画的に推進するため、平成20年3月に「秋田市水道事業基本計画」を改定するとともに、21年3月には「秋田市下水道事業基本計画」を新たに策定しました。

これら基本計画のもと、平成22年度に策定された市の上位計画である「第12次秋田市総合計画」との整合を図りながら、「安全な水の安定供給」と「快適な生活環境の向上」を計画的に推進してきたところです。

その後、平成23年3月に発生した東日本大震災など頻発する自然災害を受け、上下水道施設の耐震化等を含めた危機管理対策の強化が求められるようになり、また、人口減に伴う水需要の減少を踏まえた施設のダウンサイジングや増加する更新需要への対応など、上下水道事業を取り巻く環境の変化に迅速かつ的確に対応していく必要が生じてきました。国の上位計画においても、こうした課題を踏まえ、平成25年3月の「新水道ビジョン」、26年7月の「新下水道ビジョン」により、今後の上下水道事業の理想像が改めて示されました。

以上のような背景のもと、人口減少や節水機器の普及等の上下水道事業を取り巻く社会経済環境の変化や、これまでの施策の達成状況等を踏まえて見直しを行うため、10年後の平成38年度を目標年度として計画を改定するものです。